

投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2055）

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2055）」は、2019年1月11日に第2期の決算を行いました。

当ファンドは、主に国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券（リート）にマザーファンドを通じて実質的に投資し、それぞれの配分比率を適宜変更し、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年1月12日～2019年1月11日

第2期	決算日：2019年1月11日	
第2期末 (2019年1月11日)	基準価額	9,907円
	純資産総額	24百万円
第2期	騰落率	△4.0%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

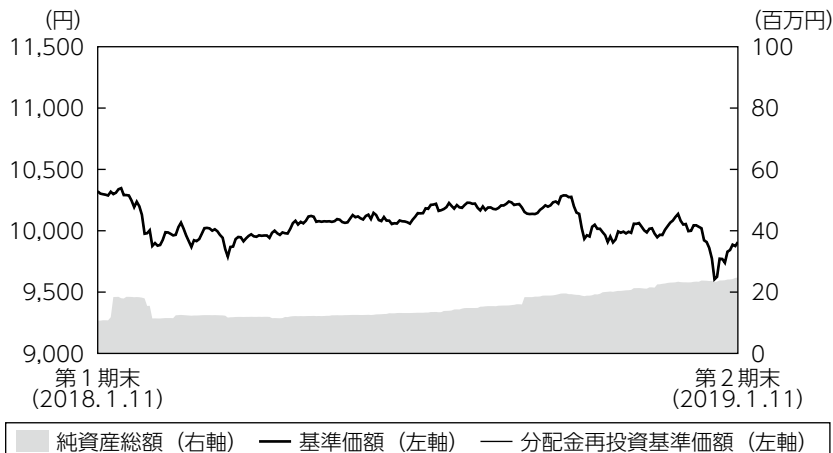
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第2期首：10,321円
 第2期末：9,907円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△4.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

株式市場は2018年2月上旬に急落した後は堅調な展開となりましたが、10月以降、米国長期金利の上昇をきっかけに世界同時株安の展開となり、株式市場は下落しました。債券市場は世界的に長期金利が上昇する局面もありましたが、年末に低下し債券価格は上昇しました。債券等の安全資産がプラスに寄与しましたが、株式等のリスク性資産がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	1.3%
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	△17.2%
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.0%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	△9.2%
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	11.2%
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	△2.5%
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	△5.9%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	△17.5%

1 万口当たりの費用明細

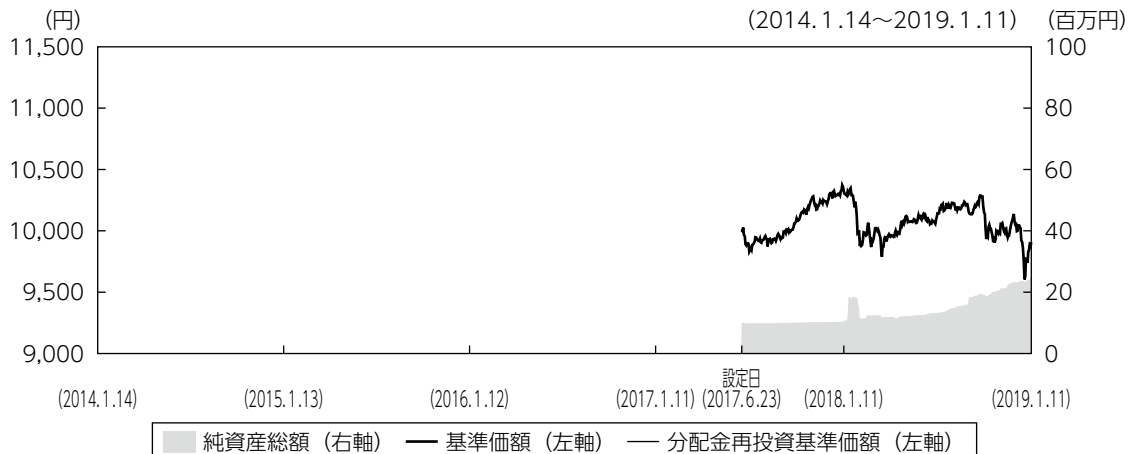
項目	第2期		項目の概要
	(2018年1月12日 ～2019年1月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	90円	0.896%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,067円です。
(投信会社)	(43)	(0.432)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(43)	(0.432)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.005)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	2	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.008)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(1)	(0.008)	
(d) その他費用	3	0.033	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.017)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.013)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	96	0.955	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2017年6月23日 設定日	2018年1月11日 決算日	2019年1月11日 決算日
基準価額（分配落） (円)	10,000	10,321	9,907
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.2	△4.0
純資産総額 (百万円)	10	10	24

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内債券市場は上昇（利回りは低下）しました。期初から2018年7月にかけては、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する中、10年国債利回りは0.02～0.10%程度で揉み合いました。7月下旬から10月にかけては、日銀の大規模な金融緩和の修正観測などから上昇基調で推移し、一時0.16%程度まで上昇しました。10月から期末にかけては、世界景気の減速懸念などから低下基調に転じ、通期では10年国債利回りは低下（価格は上昇）しました。

国内株式市場は、期初から2018年3月下旬にかけては、円高進行、米国株安、安倍政権の不安定さなどを嫌気し、下落しました。その後は、米中貿易摩擦、為替動向、シリアや北朝鮮などの地政学リスクなどの動向次第で、一進一退の展開となりました。10月以降は、米国長期金利の上昇を受けて米国株式が下落したことや、世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化などを嫌気し、国内株式市場は急落しました。ただし、大幅な下落の反動もあり、期末にかけてはやや値を戻しました。

先進国債券市場では、米国債利回りが堅調な経済情勢を背景とした段階的な利上げを受けて上昇（価格は下落）しましたが、年末には米中貿易摩擦の経済への影響が懸念される中で利回りは低下（価格は上昇）に転じました。期末の利回りは期初と比べ小幅上昇しました。欧州圏ではECB（欧州中央銀行）が金融緩和政策を継続する中で金利の上昇は抑えられ、欧州債利回りは概ね低下する展開となりました。

先進国株式市場は、米国では長期金利の上昇が嫌気され、2018年2月上旬に急落しました。その後は、米中貿易摩擦が警戒されながらも、良好な企業決算などを背景に堅調な展開となりました。10月に入ると、米国長期金利の上昇が嫌気され世界同時株安の展開となり、期末にかけてやや値を戻したものの、前期末比では下落となりました。欧州では、6月以降方向感の定まらない展開となりました。10月以降は、イタリア財政への懸念などから軟調に推移し、各国市場は前期末比で概ね下落となりました。

国内リート市場は、期初は世界的な金融市場の不安定化によるリスク回避姿勢が強まる中で下落しましたが、その後は、日本の長期金利が相対的に低位に落ち着いていたことなどから値を戻す展開となりました。2018年4月以降も長期金利が低位で安定的に推移したことに加え、米中貿易摩擦問題が懸念される中でリートのディフェンシブ性や良好なオフィス賃貸市況が評価されたことを受け、概ね上昇基調となりました。

外国リート市場では、米国リート市場は期初は調整したものの、米国景気の緩やかな拡大などを背景に上昇しました。2018年12月に入り米国長期金利の上昇が嫌気され下落しましたが、期末にかけて値を戻した結果、前期末比では上昇しました。欧州リート市場はフランスやイギリスを中心に大幅下落となりました。豪州リート市場は米豪長期金利の上昇により調整する場面も見られましたが、商品市況を背景とした豪州経済への期待や期末にかけての豪州長期金利の低下を受け上昇し、前期末比で上昇しました。

新興国債券の利回りは上昇しました。ベースとなる米国の長期金利は、F R B（米連邦準備理事会）による利上げや良好な米雇用統計等を背景に上昇した後、期末にかけて利上げペースの鈍化観測などから低下しました。対米国債スプレッド（利回り格差）は、貿易摩擦や原油価格の下落などを背景に、リスク回避の動きが強まったことから拡大しました。

新興国株式市場は下落しました。期初は世界的な景気拡大への期待などから上昇する局面もありましたが、2018年2月に入ると米国長期金利が急上昇し、新興国株式市場からの資金流出が懸念されて下落しました。その後は米国トランプ政権が通商面での対外強硬姿勢を強めたことから米中貿易摩擦拡大への不安が強まったことや、世界景気の先行きに警戒感が台頭してきたことなどから軟調な推移となりました。

為替市場では、米ドル/円相場は、2018年夏場にかけて米長期金利が上昇し、日米金利差が拡大したこと等を背景に円安ドル高となったものの、12月に入るとリスク回避姿勢が強まったことから円高ドル安となり、前期末比でも円高ドル安となりました。米ドル以外の主要通貨に対しても、政治情勢に対する不透明感等を背景に英ポンドやユーロに対して円高基調で推移したほか、世界的な景気減速懸念等を背景に新興国通貨に対しても円高が進むなど、円は独歩高の動きとなりました。

■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

【基本配分戦略（月次）】

8つのマザーファンドおよび為替ヘッジ比率に関する資産配分比率および通貨配分比率を月次で決定し、リバランスを行いました。期を通じ、安定資産へ30～45%程度、リスク性資産へ50～65%程度配分しました。

○ 当期末の資産配分

資 産		比 率	
安定資産	国内債券	6.9%	41.0%
	為替ヘッジ先進国債券	34.1%	
リスク性資産	新興国債券	14.7%	54.6%
	国内株式	12.4%	
	先進国株式	10.3%	
	新興国株式	2.1%	
	国内リート	5.0%	
	先進国リート	10.2%	
現金等		4.4%	

※1 比率は純資産総額に対する割合です。

※2 国内債券：国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、為替ヘッジ先進国債券：為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、新興国債券：エマージング債券パッシブ・マザーファンド、国内株式：国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド、先進国株式：外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、新興国株式：エマージング株式パッシブ・マザーファンド、国内リート：J-REITインデックスファンド・マザーファンド、先進国リート：外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

※3 現金等とは、短期国債およびコール・ローンなどの短期金融資産等をいい、当該資産へは、「D I A Mマネーマザーファンド」を通じてまたは直接投資を行います。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●J-REITインデックスファンド・マザーファンド

配当落ち以外の場合ではリートの実質組入比率を高め、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持しました。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるS&P先進国REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行いました。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース・為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、運用の基本方針で定められた格付による債券組入制限により、相対的に信用力の低い国の債券には投資しませんでした。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年1月12日 ～2019年1月11日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	446円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

● 当ファンド

基本配分戦略（月次）に基づき、各マザーファンドおよび為替ヘッジ比率に関する資産配分比率および通貨配分比率を定め、安定した収益の獲得をめざします。

● 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざした運用を行います。

● 国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

● 為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

● 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動した投資成果をめざします。

● J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド

引き続き、リートの実質組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果をめざした運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持するよう努めます。

● 外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

● エマージング債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

● エマージング株式パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

お知らせ

■当ファンドが投資対象とする「為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」のベンチマークの名称に変更が生じたため約款に所要の変更を行いました。

変更前：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）

変更後：F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）

なお、当該名称変更は、「シティ債券インデックス」のロンドン証券取引所グループによる買収に伴うものであり、ファンドの運用方針および運用プロセスを変更するものではありません。

(2018年3月1日)

■当ファンドが投資対象とする全てのマザーファンドにおいて、信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド：2018年3月1日)

(国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド：2018年3月1日)

(為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド：2018年3月1日)

(外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド：2018年3月1日)

(J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド：2018年3月1日)

(外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド：2018年3月1日)

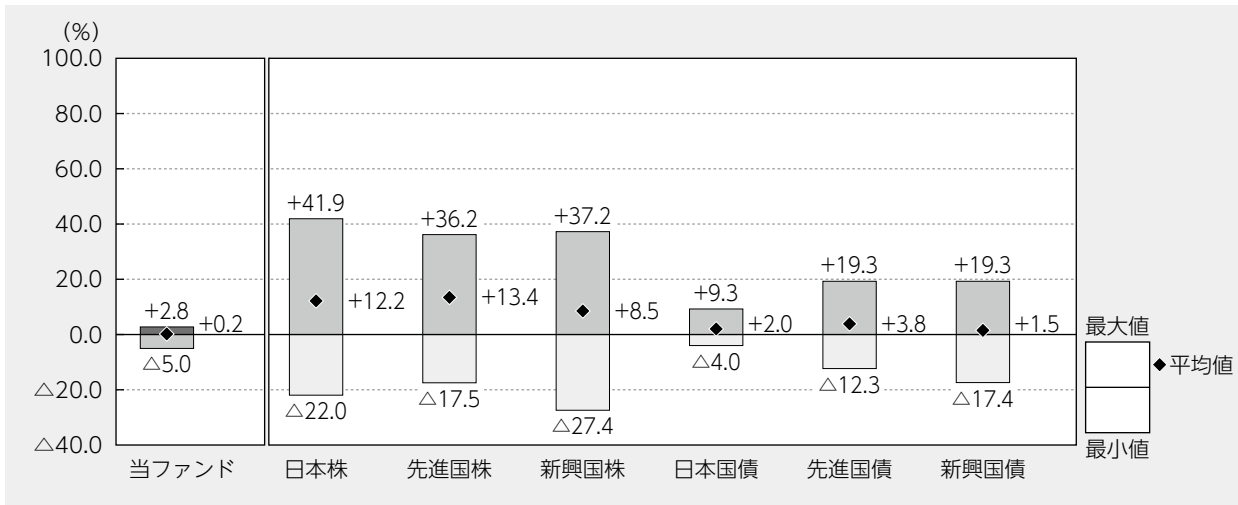
(エマージング債券パッシブ・マザーファンド：2018年3月1日)

(エマージング株式パッシブ・マザーファンド：2018年3月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合													
信託期間	2017年6月23日から2070年1月10日までです。													
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。													
主要投資対象	投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2055)	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）、[DIAM マネーマザーファンド] 受益証券や短期金融資産等に投資する場合があります。												
	国内債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。												
	国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。												
	為替フルヘッジ 外国債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。												
	外国株式パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。												
	J-REITインデックス ファンド・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。												
	外国リート・パッシブ・ ファンド・マザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券*を主要投資対象とします。 *海外の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券とします。												
	エマーシング債券 パッシブ・マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。												
エマーシング株式 パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式*を主要投資対象とします。 *DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証券等を含みます。													
運用方法	<p>国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券（リート）に実質的に投資し、それぞれの配分比率を適宜変更します。</p> <p>外貨建資産は投資環境に応じて弾力的に対円での為替ヘッジを行い、一部または全部の為替リスクを軽減をめざします。</p> <p>信託期間中、次に掲げる各期（資産育成期、資産形成期、資産安定期）に応じて、基準価額の目標変動*リスクを変更しつつ、安定的な基準価額の上昇をめざします。</p> <p>*価格変動リスクの大きさを表し、この値が小さいほど、価格の変動が小さいことを意味します。</p>													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>該当期間</th> <th>目標変動リスク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産育成期</td> <td>設定日以降 2035年の決算日まで</td> <td>年率6%程度</td> </tr> <tr> <td>資産形成期</td> <td>2035年の決算日翌日以降 2055年の決算日まで</td> <td>年率6%程度から年率2%程度へ月次で逡減</td> </tr> <tr> <td>資産安定期</td> <td>2055年の決算日翌日以降</td> <td>年率2%程度</td> </tr> </tbody> </table>		該当期間	目標変動リスク	資産育成期	設定日以降 2035年の決算日まで	年率6%程度	資産形成期	2035年の決算日翌日以降 2055年の決算日まで	年率6%程度から年率2%程度へ月次で逡減	資産安定期	2055年の決算日翌日以降	年率2%程度
		該当期間	目標変動リスク											
	資産育成期	設定日以降 2035年の決算日まで	年率6%程度											
資産形成期	2035年の決算日翌日以降 2055年の決算日まで	年率6%程度から年率2%程度へ月次で逡減												
資産安定期	2055年の決算日翌日以降	年率2%程度												
	<p>*目標変動リスクは、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることいずれを約束するものではありません。また、上記数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドの収益目標を意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。</p> <p>■資産育成期および資産形成期においては、「基本配分戦略」に基づき、各資産への投資比率（0%～100%）を決定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本配分戦略では、統計的手法を用い、ファンドに含まれる複数のリスク要因を抽出し、その時点のファンドの目標変動リスクを考慮したうえで、これらの各リスク要因からファンドが受ける影響が均等になるように資産配分比率、および通貨配分比率を決定し、各マザーファンド、および為替ヘッジ比率を決定します。 基本配分戦略は月次で行います。 <p>■資産安定期においては、「基本配分戦略」に加え、「機動的配分戦略」に基づき、急な投資環境の変化に対応することをめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 機動的配分戦略では、市場リスクの高まりに対し、リスクが比較的低い資産の組入比率を増やす等、機動的に各資産への投資比率（0%～100%）を変更します。 機動的配分戦略は日次で行います。 													
分配方針	<p>決算日（原則として1月11日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>													

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2018年6月~2018年12月

代表的な資産クラス : 2014年1月~2018年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年1月11日現在）

◆組入上位ファンド等（組入ファンド数：8ファンド）

	当期末
	2019年1月11日
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	34.1%
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	14.7
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	12.4
その他	38.8

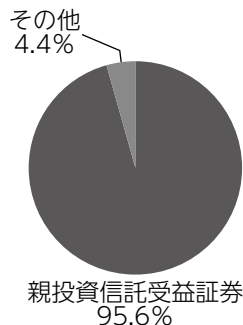
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

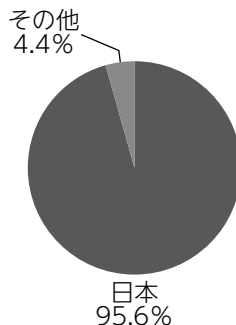
（注3）組入上位以外のファンドはその他に含めて集計しています。

（注4）現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

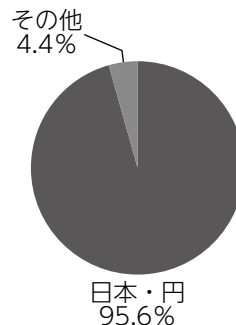
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）当ファンドの実質的な外貨建資産については、当ファンドにおいて弾力的に対円で為替ヘッジを行っています。なお、当期末における為替ヘッジ比率は31.8%（純資産総額に対する割合）です。

純資産等

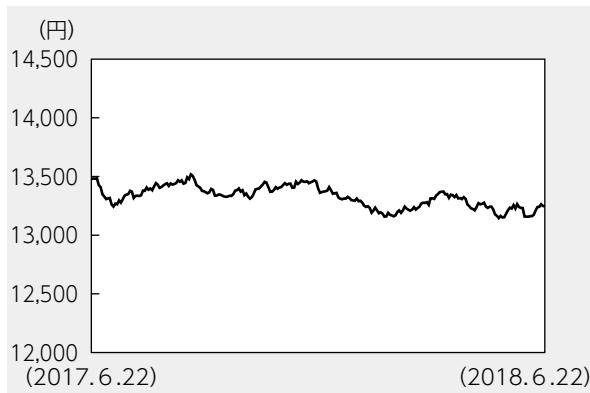
項目	当期末
	2019年1月11日
純資産総額	24,709,591円
受益権総口数	24,942,505口
1万口当たり基準価額	9,907円

（注）当期中における追加設定元本額は22,953,363円、同解約元本額は8,382,806円です。

組入上位ファンドの概要

【為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2017年6月23日～2018年6月22日）

◆基準価額の推移



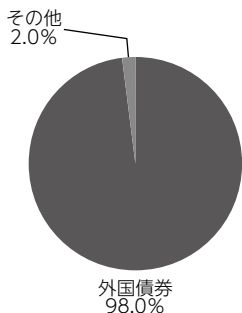
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 0.875 09/15/19	アメリカ・ドル	0.8%
US T N/B 1.375 05/31/20	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 3.625 02/15/20	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 1.75 05/31/22	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 2.125 08/31/20	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 2.375 12/31/20	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.0 11/30/19	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.375 01/31/21	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.0 11/15/19	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.625 11/15/22	アメリカ・ドル	0.6
組入銘柄数	618銘柄	

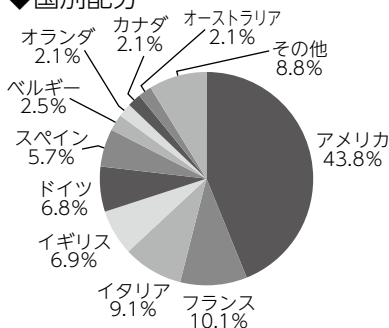
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	1円 (1)	0.010% (0.010)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	1	0.010

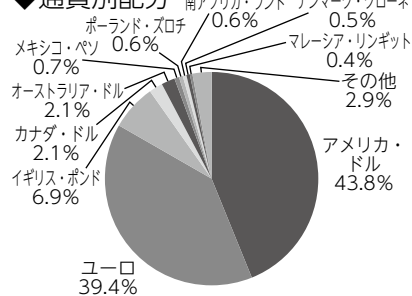
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,326円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注6) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っています。

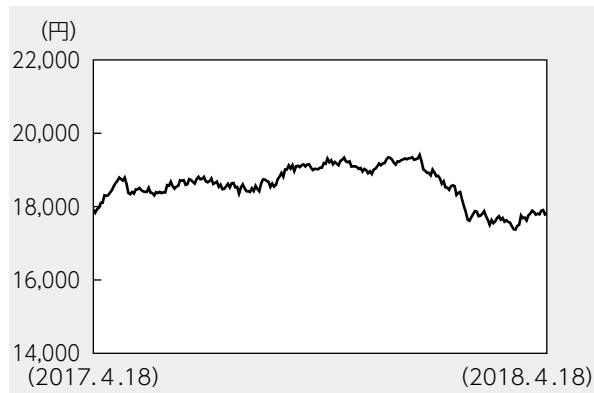
(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【エマージング債券パッシブ・マザーファンド】 (計算期間 2017年4月19日～2018年4月18日)

◆基準価額の推移



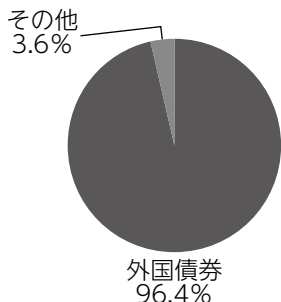
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
RUSSIAN FEDERATION 5.25 06/23/47	アメリカ・ドル	2.3%
RUSSIAN FEDERATION 03/31/30	アメリカ・ドル	1.6
BRAZIL 4.25 01/07/25	アメリカ・ドル	1.5
PERU 5.625 11/18/50	アメリカ・ドル	1.5
UNITED MEXICAN STATES 4.75 03/08/44	アメリカ・ドル	1.5
RUSSIA FOREIGN BOND 5.0 04/29/20	アメリカ・ドル	1.5
COLOMBIA 5.0 06/15/45	アメリカ・ドル	1.4
PERU 7.35 07/21/25	アメリカ・ドル	1.3
UNITED MEXICAN STATES 6.05 01/11/40	アメリカ・ドル	1.3
UNITED MEXICAN STATES 4.0 10/02/23	アメリカ・ドル	1.3
組入銘柄数	123銘柄	

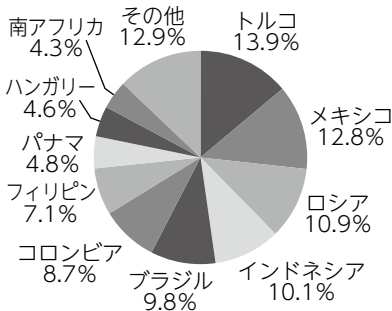
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	2円	0.009%
(保管費用)	(2)	(0.009)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	2	0.009

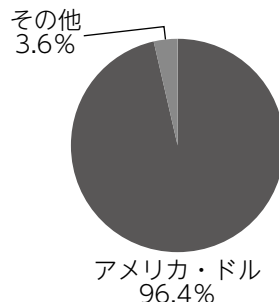
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(18,582円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。また、その他費用(その他)には、余資運用に對してかかる費用を含みます。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

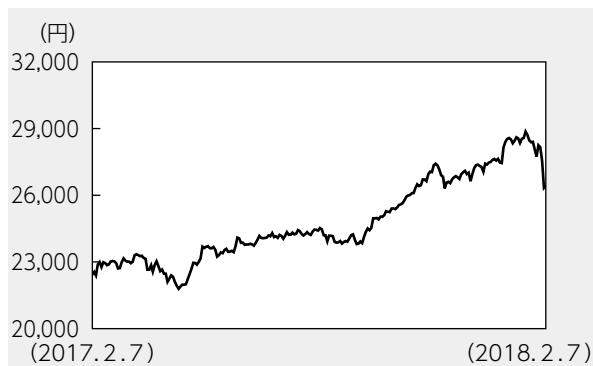
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。また、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2017年2月8日～2018年2月7日）

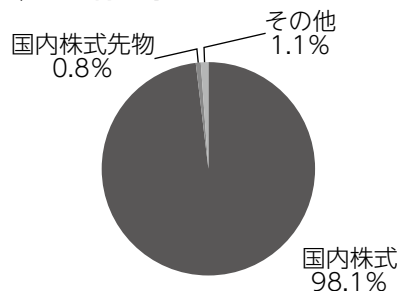
◆基準価額の推移



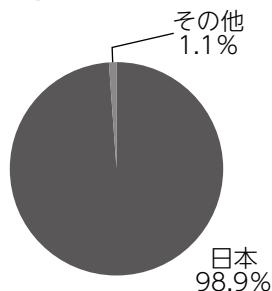
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) その他費用	0	0.001
(その他)	(0)	(0.001)
合計	0	0.002

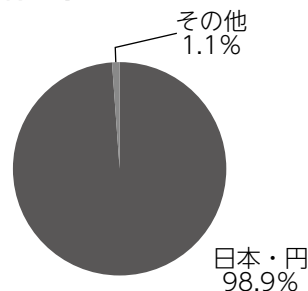
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.2
ソフトバンクグループ	日本・円	1.5
ソニー	日本・円	1.4
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.4
日本電信電話	日本・円	1.4
本田技研工業	日本・円	1.4
キーエンス	日本・円	1.2
任天堂	日本・円	1.1
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.0
組入銘柄数	2,049銘柄	

◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	0.8%
組入銘柄数	1銘柄	

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（24,829円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。